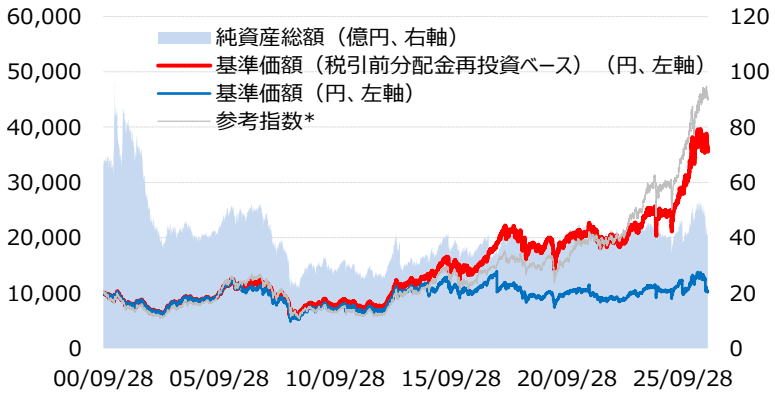
基準日:2026年10月30日

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

NISA対象
成長投資枠

■基準価額および純資産総額の推移



＊ 参考指数はTOPIX（配当込み）としています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）
＊ 参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンド概況

基準価額（円・1万口当たり）	10,083
純資産総額（億円）	40
株式組入比率（%）	97.0
うち株式先物（%）	0.0
組入銘柄数	41
決算日	9/20
当初設定日	2000/9/28

■期間別騰落率・税引前（%）

	基準価額	参考指数*
1ヵ月前比	▲3.7	▲3.5
3ヵ月前比	▲3.2	▲0.0
6ヵ月前比	▲4.3	+7.5
1年前比	+15.3	+21.7
3年前比	+68.0	+88.8
設定来	+255.6	+349.4

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

■収益分配金・税引前（円）

期（年月日）	分配金
第22期（2022/9/20）	0
第23期（2023/9/20）	170
第24期（2024/9/20）	630
第25期（2025/9/22）	2,200
第26期（2026/9/24）	2,300
設定来合計	14,080

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■業種別構成比

順位	業種	構成比(%)
1	電気機器	17.9
2	サービス業	13.5
3	食料品	7.2
4	小売業	7.2
5	銀行業	7.0
6	情報・通信業	6.9
7	卸売業	5.7
8	その他製品	5.6
9	陸運業	4.3
10	建設業	3.8
11	不動産業	3.5
12	医薬品	3.5
13	ガラス・土石製品	3.0
14	精密機器	2.1
15	化学	2.0
16	その他金融業	2.0
17	機械	1.9
18	電気・ガス業	1.7
19	金属製品	1.4
20	水産・農林業	-
20	鉱業	-
20	繊維製品	-
20	パルプ・紙	-
20	石油・石炭製品	-
20	ゴム製品	-
20	鉄鋼	-
20	非鉄金属	-
20	輸送用機器	-
20	海運業	-
20	空運業	-
20	倉庫・運輸関連業	-
20	証券、商品先物取引業	-
20	保険業	-

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

ALAMCO
朝日ライフ アセットマネジメント

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

■組入全銘柄一覧

順位	ｺｰﾄﾞ	評価	銘柄名	業種	構成比(%)
1	6532	6	ベイカレント	サービス業	5.2
2	4307	7	野村総合研究所	情報・通信業	5.2
3	9020	5	東日本旅客鉄道	陸運業	4.3
4	3064	3	ＭｏｎｏｔａＲＯ	小売業	4.0
5	6701	5	日本電気	電気機器	3.9
6	2809	4	キユーピー	食料品	3.6
7	2801	3	キッコーマン	食料品	3.6
8	8804	6	東京建物	不動産業	3.5
9	4527	5	ロート製薬	医薬品	3.5
10	8306	3	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.2
11	7453	7	良品計画	小売業	3.2
12	8015	3	豊田通商	卸売業	3.0
13	5393	6	ニチアス	ｶﾞﾗｽ・土石製品	3.0
14	7936	7	アシックス	その他製品	3.0
15	8876	6	リログループ	サービス業	2.8
16	6544	7	ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾚﾍﾞｰﾀｰｻｰﾋﾞｽﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.8
17	7806	3	ＭＴＧ	その他製品	2.7
18	3107	4	ﾀﾞｲﾜﾎﾞｳﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	卸売業	2.7
19	8308	3	りそなﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	銀行業	2.7
20	4732	6	ユー・エス・エス	サービス業	2.6
21	6929	6	日本セラミック	電気機器	2.5
22	6501	5	日立製作所	電気機器	2.3
23	7741	6	ＨＯＹＡ	精密機器	2.1
24	8253	3	クレディセゾン	その他金融業	2.0
25	1942	5	関電工	建設業	2.0
26	6454	5	マックス	機械	1.9
27	1969	5	高砂熱学工業	建設業	1.8
28	6841	8	横河電機	電気機器	1.8
29	9551	4	メタウォーター	電気・ガス業	1.7
30	285A	5	ｷｵｸｼｱﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	電気機器	1.6
31	6857	5	アドバンテスト	電気機器	1.6
32	4186	4	東京応化工業	化学	1.5
33	319A	5	技術承継機構	金属製品	1.4
34	6762	7	ＴＤＫ	電気機器	1.4
35	8341	3	七十七銀行	銀行業	1.1
36	3697	5	ＳＨＩＦＴ	情報・通信業	1.1
37	6674	5	ｼﾞｰｴｽ・ﾕｱｻ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	電気機器	1.0
38	6507	6	ｼﾝﾌｫﾆｱﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	電気機器	0.9
39	6787	4	メイコー	電気機器	0.8
40	9412	5	スカパーＪＳＡＴ	情報・通信業	0.7
41	4980	4	デクセリアルズ	化学	0.5

■サステナビリティ評価構成比

評価	構成比（%）
9	0.0%
8	1.8%
7	15.5%
6	22.6%
5	27.0%
3～4	33.0%
0～2	0.0%

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。
※ 「サステナビリティ評価」の詳細は、4ページをご覧ください。

■寄付先情報

当ファンドは信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。
寄付先情報につきましては、QRコードをクリック、または読み取りにより、ご覧いただけます。

«運用概況»

10月の国内株式市場は、上旬は、米AI・半導体関連銘柄の好決算を受けて上昇して始まったものの、米国株式市場の反落や、米長期金利が24年ぶりの高水準まで上昇したことなどが嫌気され、一進一退で推移しました。中旬は、米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことに加え、AI関連のクラウドサービスを提供する米新興企業の社債価格が急落したことを背景に、AI・半導体関連銘柄への売り圧力が強まり下落しました。下旬は、米大型ハイテク企業の決算発表の内容からAI関連の過剰投資懸念が高まったことや、ウェブ開発などに用いられるプログラミング言語「PHP」で深刻な脆弱性が見つかったことなどが重石となり続落しました。その結果、TOPIX（配当込み）の月間騰落率は3.5%の下落となりました。今月の当ファンドの基準価額は3.7%下落しました。ベイカレント、野村総合研究所、アシックスなどの株価上昇がプラスに寄与していますが、メイコー、キオクシアホールディングス、シンフォニアテクノロジーなどの株価下落がマイナスに寄与しています。今月は、今後企業価値の成長が難しいと考えられる企業を売却し、法人向け資材の販売をECサイト経由で手掛けるMonotaROなどの新規組入れを行いました。

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

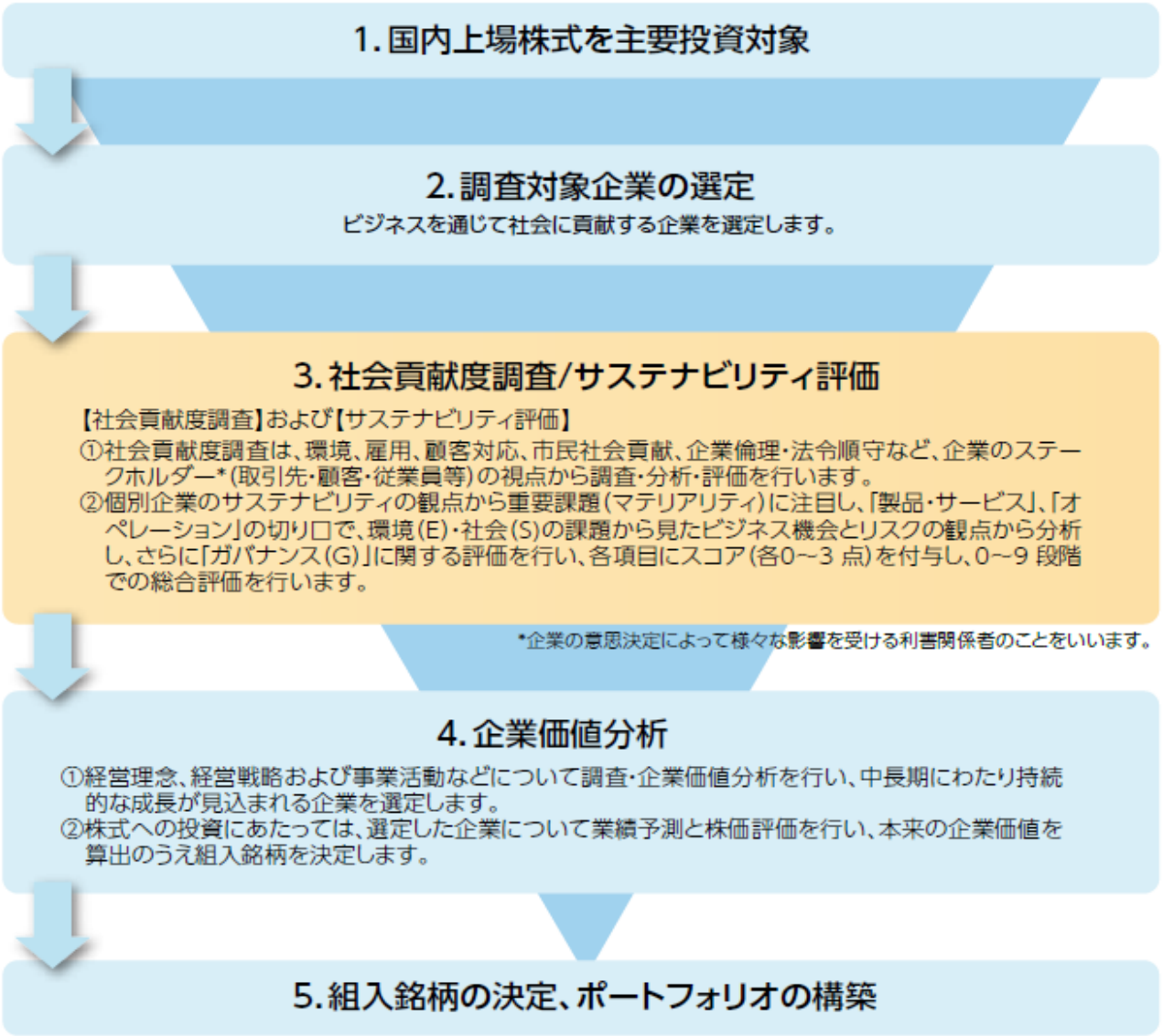
■ファンドの目的

株式への投資により、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

■ファンドの特色

1 国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。

2 個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
中長期的な視点に立って、価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行います。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

社会貢献度調査/サステナビリティ評価プロセス

1 社会貢献度調査

2 ESG分類とサステナビリティ重点分野

<ESG分類>	<サステナビリティ重点分野>	
環境(E)	気候変動・エネルギーマネジメント	循環型社会
環境(E)/社会(S)	サプライチェーン	製品・サービスの革新
社会(S)	人材育成	健康と安全
	ダイバーシティ&インクルージョン	製品・サービスの安全性
	情報セキュリティ	
ガバナンス(G)	資本効率・株主還元	ガバナンス
	経営戦略	情報公開
	法令違反・反社会的行為	

3 マテリアリティ・マトリクス（例、食品業）

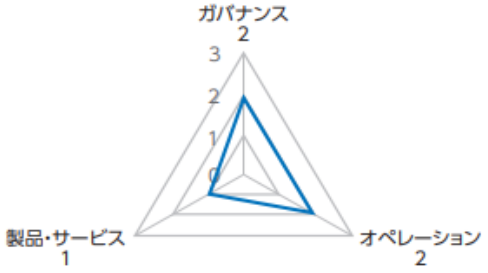
	機会（事業戦略）	リスク（社会責任）
製品・サービス	○製品・サービスの革新	●製品・サービスの安全性
オペレーション	○ダイバーシティ&インクルージョン	●気候変動・エネルギーマネジメント ●循環型社会 ●サプライチェーン ●健康と安全

マテリアリティ・マトリクスとは、サステナビリティの観点から重要課題に注目し、個別企業の業種、地域、規模を考慮した上で、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境（E）、社会（S）の課題から見たビジネス機会とリスクの観点で分析する当ファンド独自の手法です。

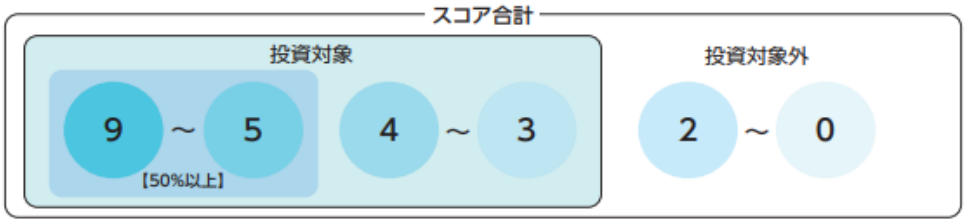
4 サステナビリティ評価基準

評価軸	スコア	評価基準
製品・サービス	3	2の水準を満たし、かつ高い収益性を維持している
	2	社会的課題解決への直接的な貢献度が高く、負の影響が小さい
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
オペレーション	3	経営戦略と連動し、高い競争性優位性を維持している
	2	マテリアリティへの取組みで業界をリードしている
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
ガバナンス	3	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのすべてが優れている
	2	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのうち、いずれかが不足しているものの、株主重視の姿勢が高い
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い

<サステナビリティ評価:スコア5>



①個別の評価で1項目でも0点となるものがあった場合は投資対象外
②総合評価で0-2点のものは投資対象外
③総合評価で3点以上を投資対象とし、5点以上を50%以上組入れる



■ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社「スチュワードシップ方針」

当社は、スチュワードシップ活動に積極的に取り組むことが投資先の企業価値の向上を促し、受託資産の中長期的なリターンの拡大につながると考えています。また、持続的な企業価値の向上は、投資家だけでなく当該企業や顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとって利益になると考えています。

※スチュワードシップ責任にかかわる基本方針（全文は以下から確認できます。）
https://www.alamco.co.jp/stewardship/index.html

3 信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。
- 寄付の金額は、ファンドの日々の純資産総額に応じて年0.1～0.2%の率を乗じて得た額とします。
- 寄付先や寄付金額の具体的内容については、運用報告書等において開示しています。

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

■SRIとは

ＳＲＩとは、Socially Responsible Investmentの略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法と言われています。
あすのはねでは、長期的な運用成果を高めるため、この考えを取り入れています。

■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

ESG運用に関するリスク	ファンドは委託会社によるサステナビリティ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体とは異なる値動きとなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。
株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。
流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。



ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

■手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年9月28日）
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。



ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額	－
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に**年1.958%（税抜1.78%）**の率を乗じて得た額 ※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	・寄付自体は委託会社が行いますが、寄付の原資は委託会社・販売会社・受託会社の三者が負担することを前提としているため、三者が受け取る信託報酬は寄付の原資部分を考慮した料率となっています。	
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。） ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

«委託会社その他の関係法人»

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。

URL：　https://www.alamco.co.jp/

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社

●販売会社一覧

① 投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		



ＡＬＡＭＣＯ ＳＲＩ 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：あすのはね

① 投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
オリックス銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第11号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

② 解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。（受益権の募集の取扱いは行いません。）

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
北海道労働金庫（*）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
東北労働金庫（*）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
中央労働金庫（*）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
新潟県労働金庫（*）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				

② 解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。（受益権の募集の取扱いは行いません。）

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
長野県労働金庫（*）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
静岡県労働金庫（*）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
北陸労働金庫（*）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
東海労働金庫（*）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
近畿労働金庫（*）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
中国労働金庫（*）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
四国労働金庫（*）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
九州労働金庫（*）	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
沖縄県労働金庫（*）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				

※（*）の販売会社は、取次販売会社です。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- TOPIX（配当込み）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

2026-11-1220

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント